

令和 7 年度決算概要

令和 8 年 7 月 31 日
財 務 省

(単位：億円、億円未満切捨)

〔歳 入〕			〔歳 出〕		
税	収	35,246	不	用	20,993
(主な内訳)			(主な内訳)		
{	所 得 税	5,975	{	介 護 保 険 制 度 運 営 推 進 費	3,964
	法 人 税	21,489		国 債 費	2,602
	消 費 税	4,847			
税 外 収 入					
(主な内訳)					
{	日 本 銀 行 納 付 金	9,403			
公 債 金 ▲ 30,000					
計			計		
15,127			20,993		
合 計			36,120 (A)		
地 方 交 付 税 交 付 金 等 財 源 増			10,032 (B)		

財政法第 6 条の純剰余金 (A-B)	26,088
---------------------	--------

令和7年度一般会計決算概要の内訳

区 分	金 額	備 考
1 歳 入 決 算 総 額 (収 納 済 歳 入 額)	1,452,579	
2 歳 出 決 算 総 額 (支 出 済 歳 出 額)	1,294,661	
3 財 政 法 第 4 1 条 の 剰 余 金	157,918	(1 - 2)
4 3のうち令和6年度までに発生した剰余金の使用残額	7	
5 新 規 発 生 剰 余 金	157,910	(3 - 4)
6 令和8年度への繰越歳出予算財源として純剰余金の計算上控除する額	121,790	
7 繰越歳出予算財源控除後の新規発生剰余金	36,120	(5 - 6)
(1) 歳 入 の 純 増 加 額	15,127	
① 税収	35,246	
② 税外収入	9,880	
主な内訳		
〔 日 本 銀 行 納 付 金	9,403	〕
③ 公債金	▲ 30,000	
〔 建 設 公 債	▲ 0	〕
〔 特 例 公 債	▲ 30,000	〕
(2) 歳 出 の 不 用 額	20,993	
主な内訳		
〔 介 護 保 険 制 度 運 営 推 進 費	3,964	〕
〔 国 債 費	2,602	〕
8 地方交付税交付金等財源として純剰余金の計算上控除する額	10,032	
(1) 地 方 交 付 税 交 付 金 財 源	10,024	
(地 方 交 付 税 精 算 額 分)		
(2) 空 港 整 備 事 業 費 等 財 源	—	
(航 空 機 燃 料 税 精 算 額 分)		
(3) 復 興 費 用 及 び 復 興 債 償 還 費 用 財 源	3	
(復興分(平成23年度補正予算(第3号)繰越分及び令和7年度分)に係る剰余金)		
(4) 脱 炭 素 成 長 型 経 済 構 造 移 行 費 用 財 源	—	
(脱炭素成長型経済構造移行費用分(令和4年度補正予算(第2号)繰越分)に係る剰余金)		
(5) 先 端 半 導 体 ・ 人 工 知 能 関 連 技 術 費 用 財 源	3	
(先端半導体・人工知能関連技術費用分(令和6年度補正予算(第1号)繰越分)に係る剰余金)		
9 財 政 法 第 6 条 の 純 剰 余 金	26,088	(7 - 8)

(注1) 税外収入には、復興分(平成23年度補正予算(第1・2号)繰越分)の10億円が含まれている。

(注2) 計数は、それぞれ切り捨てによっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

なお、文中における符号「0」は単位未満である。